

令和元年度学長戦略経費（重点分野研究プロジェクト）進捗状況報告

（令和2年3月）

報告者氏名・所属	佐藤香織（函館校）	
研究プロジェクトの名称	国際地域イノベーター人材養成プログラムの開発—多文化協働・共生を推進する人材の養成—	
プロジェクト担当者 （氏名・所属・職） ※代表者に●を付すこと	●佐藤香織（函館校・准教授） 森谷康文（函館校・准教授） 小林真二（函館校・教授） 高橋圭介（函館校・准教授） 長尾智絵（函館校・准教授） 藤井麻由（函館校・講師） 金鉉善（函館校・講師）	
研究プロジェクトの概要等（期間全体）		
<p>現在、人口減少が進む日本において、外国人労働者の受け入れが増加している。2019年4月には改正出入国管理及び難民認定法（以下、改正入管法）が施行され、今後はより幅広い分野で外国人労働者の受け入れが加速していく。人口減少が著しい函館市及び道南地域においても、外国人技能実習生などの外国人労働者の受け入れがここ数年で急増しているにもかかわらず、外国人の雇用・マネジメントを円滑に行える人材や、外国人が働きやすい環境づくりやサポートを行える人材が不足している。本研究では、中期計画15「地域に貢献する人材養成プログラムの開発」のために函館校が中心となって進める「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の中心軸として、「地方都市の多文化社会化に対応し、多文化協働・共生を実質的に推進できる人材の養成」を掲げ、プログラムを具体的に開発することを目的とする。</p>		
進捗度	2	←番号を記入 1.順調に進んでいる 2.ほぼ順調に進んでいる 3.やや遅れ気味 4.遅れ気味
<p>予定していた内容を、ほぼ順調に実施しているから。</p>		
研究実績の概要（当該年度）		
<p>1. 函館・道南地域におけるニーズ調査の実施</p> <p>道南地域の外国人労働者の受入れの実態や諸問題、日本人労働者とのコミュニケーションの実態等を把握するため、次のニーズ調査（インタビュー調査）を行った。</p> <p>（1）七飯町役場関係者及び七飯町で来年度開設予定の日本語学校の理事長へのインタビューを2019年11月12日に行った。</p> <p>（2）外国人労働者を雇用している中小企業の1つである、函館市の小倉工務店の社長及び日本人従業員に対するインタビューを2020年1月30日に行った。</p> <p>→（1）（2）は、予備的な調査であり、今後この結果をもとにインタビュー内容を検討し、調査先も増やしていく予定である。</p>		
<p>2. 外国人労働者を円滑に受け入れている他地域でのインタビュー調査の実施</p> <p>香川県善通寺市三原農園での調査を2019年12月11日～13日に実施した。外国人技能実習生と日本人労働者とのコミュニケーションの実態把握、外国人受け入れに関する法的な諸問題についてどのように対処しているか、外国人労働者に雇用者側が何を期待しているか、また外国人労働者側が望んでいることがあるか等について、社長と技能実習生双方にインタビューした。この結果については、1の函館・道南地域の調査結果と比較した上で次年度に論文化する予定である。</p>		

3. シンポジウムの企画と実施及び報告書の作成

函館・道南地域の小中学校における外国人児童の日本語支援を行える人材や体制整備の緊急性が高いことに着目し、函館市教育委員会や函館市日本語教育研究会、外国人児童を受け入れている小学校の教員と話し合いを重ねた結果、函館・道南地域の外国人児童生徒のための支援体制構築や具体的な指導方法についての研修会・シンポジウムを行うことにした。シンポジウムの具体的な内容を以下に示す。

2019年11月30日に、文部科学省日本語指導アドバイザーである大菅佐妃子氏を招聘しシンポジウム「函館市の子どもの日本語支援を考える」を函館校第14講義室で開催した（参加者数 約60名）。本シンポジウムは、大菅氏の講演とパネルディスカッション（日本語支援者、函館市教育委員会、大菅氏、本学教員）の2部構成で行った。函館校地域協働推進センター及び函館校が、今後日本語支援者養成及び函館市内の小中学校教員の外国人児童生徒に対する日本語指導力の養成において中心的な役割を果たしうることを、改めて内外に示すことができた。

4. 外国人労働者と地域住民とが共生するためには、外国人や日本人に対する「法教育」が今後求められるという観点で、これまでの留学生向けの授業実践について、より考察を深める形で論文化した。

今後の研究プロジェクトの推進計画

- ・本年度行ったニーズ調査及びインタビュー調査について、年度内に本学紀要にまとめることができなかつたため、来年度のさらなる調査結果も含め、来年度に論文化し、科目開発につなげる。
- ・来年度については、「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の実施の前年度となるので、プログラムの基盤となる科目の開発を中心に進める。今年度「日本語学習支援概論」の開発を行うことができたので、もう一つの軸となる外国人労働者の受入れに関する諸問題とその解決の方法及び日本人住民との共生について学べる科目について、これまでの調査を活かして開発を行う。

教育現場や地域で活用可能な成果等

- ・前述のシンポジウムを開催したことは、函館・道南地域の現在及び今後の大きな教育課題（日本語支援を必要とする児童生徒の支援体制の構築及び具体的な教育実践）の解決に多大に寄与するものである。シンポジウムの内容は、函館・道南地域において外国人児童生徒を受け入れることになる小中学校の教員にとっては、大変重要な内容であるため、シンポジウムの書き起こしと本学教員からの提言、参加者の声等をまとめた報告書を作成し、函館市教育委員会を通じて必要な学校に適宜配布できるようにした。

- ・本年度の研究・実践の結果から、「国際地域イノベーター人材プログラム」の科目として、「日本語学習支援概論（地域生活支援）」「日本語学習支援概論（学校教育）」を新規に立ち上げることとし、授業内容の検討、授業者の選定を行った。来年度から「HAKODATEコンシェルジュプログラム」の科目内に位置づけ、先行して行うことが函館校で決定された。この科目を実施しながら、プログラム本格実施に向けてプログラム内容をさらに検討し、新たな科目開発も継続して行っていく。特に、「日本語学習支援概論（学校教育）」は教員志望の学生対象の科目であり、多文化化する学校現場で、確かな知識と実践力を持ち、外国人児童生徒に寄り添える教員を養成することを目指したものである。

研究成果の公表実績（当該年度）	
	【著書】なし。
	【学術論文】（投稿中も含む） 金鉉善・佐藤香織（2020）「多文化共生社会の実現を目指した外国人政策—外国人を対象とする法教育の試み—」『国際地域研究』Ⅱ、pp.105-119（査読有）
	【学会発表、シンポジウム、セミナー、演奏会、展覧会、競技会、普及啓発イベント等】 文部科学省日本語指導アドバイザー招聘事業 シンポジウム「函館市の子どもの日本語支援を考える」（2019年11月30日、函館校第14講義室、参加者数約60名）
	【テキスト、報告書、研修資料等】 『文部科学省日本語指導アドバイザー招聘事業 シンポジウム「函館市の子どもの日本語支援を考える」報告書』、2020年3月31日、150部
添付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムポスター ・シンポジウム案内文 ・シンポジウム報告書原稿データ ・新聞記事 <ol style="list-style-type: none"> ①『北海道新聞』「日本語教育的支援に課題」2019年12月4日 ②『函館新聞』「外国ルーツの子どもの日本語支援を考える」2019年12月5日
ダウンロード可能なドキュメント	なし。
関連URL	なし。
問い合わせ先	氏名：佐藤香織 電話：0138-44-4264 E-mail：sato.kaori@h.hokkyodai.ac.jp